

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

会派略称

自民党=自由民主党新宿区議会議員団  
 共産=日本共産党新宿区議会議員団  
 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ  
 参政党=参政党新宿まなびとまもりの会  
 現役=現役世代に優しい新宿  
 公明=新宿区議会公明党  
 新宿会=新宿未来の会  
 維新=日本維新の会・新宿区議団  
 れいわ=れいわ新選組 新宿

令和5年第4回定例会 (11月29日~12月8日)

議案名		概要	自民党	公明	共産	新宿会	民無ク	維新	参政党	れいわ	現役	議決結果	
予算 (6件)	令和5年度新宿区一般会計補正予算(第7号)	補正予算額:9億2,106万5千円、補正後予算額:1,823億8,688万3千円 補正の理由:中小企業者に対する経営力強化支援事業の実績による増額に要する経費、商工業緊急資金(特例)の実績による増額に要する経費、事業所向け省エネルギー及び省エネルギー機器等補助事業の実績による増額に要する経費、紙おむつ利用者の負担軽減のため、助成限度額の引上げに要する経費等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和5年度新宿区一般会計補正予算(第8号)	補正予算額:54億7,871万4千円、補正後予算額:1,878億6,559万7千円 補正の理由:現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費、物価上昇が続く中、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して臨時給付金を支給するための経費、食料料費の高騰が続く中、物価高騰対策として、区内社会福祉施設等、私立保育所等、私立幼稚園への支援を拡充するための経費、職員出退勤管理システムの導入に要する経費等を計上	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	令和5年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	補正予算額:0千円、補正後予算額:388億7,030万6千円 補正の理由:産前産後保険料免除開始に伴う国民健康保険料及び繰入金の変動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	令和5年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	補正予算額:535万7千円、補正後予算額:388億7,566万3千円 補正の理由:現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費等を計上	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	令和5年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:799万5千円、補正後予算額:291億5,596万8千円 補正の理由:現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費等を計上	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	令和5年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:9万5千円、補正後予算額:83億3,889万円 補正の理由:会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費等を計上	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
条例の改正 (9件)	新宿区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険法等の改正に伴い、出産時における保険料の軽減措置を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議長、副議長、委員長、副委員長及び議員の議員報酬の月額及び期末手当に係る支給月数を改定する。	○	○	×	○	○	×	○	×	×	可決	
	新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	区長及び副区長の給料の月額及び期末手当に係る支給月数を改定する。	○	○	×	○	○	×	○	×	×	可決	
	新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	監査委員の給料及び報酬の月額を改定する。	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
	新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	教育長の給料の月額及び期末手当に係る支給月数を改定する。	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
	新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	教育委員会の委員の報酬の月額を改定する。	○	○	○	○	○	×	○	○	×	可決	
	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	令和5年特別区人事委員会の勧告を受け、職員の給与を改定する。 ①給料表の改定 ②期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	新宿区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	①会計年度任用職員の令和5年12月に支給する期末手当の支給月数を0.10月引き上げる。 ②令和6年度以降、会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとし、期末手当及び勤勉手当の年間の支給月数は、一般職員と同月数とする。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	令和5年特別区人事委員会の勧告を受け、幼稚園教育職員の給与を改定する。 ①給料表の改定 ②期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決	
区長提出議案 (46件)	イントラネットシステムに係るマイクロソフトソフトウェアライセンスの買入れについて	イントラネットシステムの安定稼働確保及びシステム更新による事前動作検証用として、マイクロソフト社ソフトウェアライセンスを買入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	GIGAスクール構想実現のための教育用システム再リースに伴うライセンスの買入れについて	GIGAスクール構想実現のための教育用パソコン機器等の再リースによる延長利用用として、ライセンスを買入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	四谷区民ホール(内藤町87) 牛込鞆町区民ホール(鞆町15) 角管区民ホール(西新宿4-33-7)	・・・株式会社共立	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	四谷地域センター(内藤町87)	・・・四谷地域センター運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	牛込鞆町地域センター(鞆町15)	・・・牛込鞆町地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	榎町地域センター(早稲田町85)	・・・榎町地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	若松地域センター(若松町12-6)	・・・若松地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	大久保地域センター(大久保2-12-7)	・・・大久保地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	戸塚地域センター(高田馬場2-18-1)	・・・戸塚地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	落合第一地域センター(下落合4-6-7)	・・・落合第一地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	落合第二地域センター(中落合4-17-13)	・・・落合第二地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	柏木地域センター(北新宿2-3-7)	・・・柏木地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	角管地域センター(西新宿4-33-7)	・・・角管地域センター管理運営委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	高田馬場創業支援センター(高田馬場1-32-10) 新宿消費生活センター分館(高田馬場1-32-10)	・・・株式会社そーぼっと	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	信濃町シニア活動館(信濃町20)	・・・生活協同組合・東京高齢協	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	中落合地域交流館(中落合2-7-24)	・・・生活協同組合・東京高齢協	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	北新宿第二地域交流館(北新宿3-20-2)	・・・社会福祉法人奉優会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	本塩町地域交流館(四谷本塩町4-9) 本塩町児童館(四谷本塩町4-9)	・・・株式会社ポピンズエデュケア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	西新宿児童館(西新宿4-35-28)	・・・ライクキッズ株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	四谷図書館(内藤町87)	・・・紀伊國屋書店・ヴィアックス共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	鶴巻図書館(早稲田鶴巻町521)	・・・丸善雄松堂株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	西落合図書館(西落合4-13-17)	・・・紀伊國屋書店・ヴィアックス・不二興産共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	戸山図書館(戸山2-11-101)	・・・株式会社図書館流通センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	北新宿図書館(北新宿3-20-2)	・・・テルウェル東日本株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	中町図書館(中町25)	・・・丸善雄松堂株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	角管図書館(西新宿4-33-7)	・・・株式会社図書館流通センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	大久保図書館(大久保2-12-7)	・・・紀伊國屋書店・ヴィアックス共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	下落合図書館(下落合1-9-8)	・・・株式会社図書館流通センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	人事の同意 (2件)	新宿区教育委員会委員任命の同意について	的場美規子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
		新宿区監査委員選任の同意について	平井光雄氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問 (1問)	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	野中政志氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定	
議員提出議案 (3件)	認知症との共生社会の実現を求める意見書	現在、政府において、認知症基本法の施行に先立っての方針を取りまとめています。今こそ、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会(=共生社会)の実現をという目的に向かって、認知症施策を国と地方が一体となって進めて行くべきです。認知症との共生社会の実現に必要な予算措置も含め、行政の体制を一層強化させ、一刻も早い認知症との共生社会を、各地域で実現することを国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書	食品ロス削減推進法が2019年10月1日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきました。一方で、農林水産省が公表した2023年度の食品ロスは523万トンとなっています。よって、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のための取組みを国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書	介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられているにも関わらず低賃金、人手不足による過酷な労働を強いられることが続けば職員の離職に歯止めがかからない状態に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなる恐れがあります。よって、介護職員等の賃金水準を確保するための制度改革と同時に、職員の人権を尊重し生活を保障する取り組みを迅速に推進することを国会及び政府に強く求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	